

日本総研主催 シンポジウム

# 税制抜本改革を考える

## ～法人実効税率引き下げを起点とする歳出・歳入改革～

本年6月、法人実効税率を来年度から数年かけて20%台まで引き下げることが閣議決定されました。これは、経済活性化の観点から前向きに評価されるといえましょう。他方、基礎的財政収支の2020年度黒字化目標との関連、税率引き下げの代替財源をどうするかなど、議論を深めるべき論点も多く残ります。

「活力ある持続可能な経済社会の実現」を経済政策の最終目標とすれば、法人実効税率引き下げも単に法人課税という狭い枠組みにとどまるのではなく、あるべき税体系、財政健全化との整合性、経済活性化に向けた他の政策との役割分担など、包括的なビジョンのもとでの議論が欠かせません。

そうした認識に基づき、今般、日本総合研究所はシンポジウムを開催致します。「税制抜本改革を考える～法人実効税率引き下げを起点とする歳出・歳入改革～」をテーマに、あるべき改革の方向性について議論を深めたいと考えております。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

### ■開催概要

**日時** 2014年11月13日(木) 14:00～17:05 (開場13:30)

**会場** よみうり大手町ホール・小ホール(右記地図)

東京都千代田区大手町1-7-1

(東京メトロ・都営地下鉄「大手町」駅下車C3出口直結、  
「東京」駅丸の内北口より徒歩8分)

**定員** 200名(参加費無料)

**お申込** 10月24日(金)までに

下記ホームページよりお申込みください。

<http://www.jri.co.jp/seminar/>

応募多数の場合は抽選のうえ10月30日(木)までに  
参加証もしくは結果を電子メールでお知らせします。  
当日は参加証を印刷して名刺と共にお持ちください。

※有楽町の「よみうりホール」とお間違いないようご注意ください。



### 【プログラム】

- |       |                              |   |
|-------|------------------------------|---|
| 14:00 | 開会挨拶                         | 藤井 順輔 (株式会社日本総合研究所 代表取締役社長)   |
|       | <第一部>                        |   |
| 14:05 | 問題提起 (株式会社日本総合研究所 調査部)       |   |
|       | ①「法人税改革の在り方ーネット減税か税収中立か」     | 西沢 和彦 (上席主任研究員)   |
|       | ②「2020年度財政健全化に向けた歳出・歳入オプション」 | 岡田 哲郎 (主席研究員)   |
| 14:45 | 各パネリストによる問題提起を踏まえたプレゼンテーション  |   |
|       | <パネリスト>                      | 佐藤 主光 氏 (一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授)<br>富山 和彦 氏 (株式会社経営共創基盤代表取締役CEO)<br>森信 茂樹 氏 (中央大学法科大学院教授、東京財団上席研究員) |
| 15:10 | 休憩                           |   |
|       | <第二部>                        |   |
| 15:30 | パネルディスカッション                  |   |
|       | <パネリスト>                      | 佐藤 主光 氏、富山 和彦 氏、森信 茂樹 氏   |
|       | <モデレータ>                      | 湯元 健治 (株式会社日本総合研究所 副理事長)  |
| 17:00 | 閉会挨拶                         | 高橋 進 (株式会社日本総合研究所 理事長)  |



## パネリスト プロフィール

**佐藤 主光 (さとう もとひろ) 氏** 一橋大学大学院経済学研究科、国際・公共政策大学院教授



1992年一橋大学経済学部卒業。98年クイーンズ大学(カナダ)経済学部 博士課程修了(Ph.D.取得)。99年一橋大学経済学研究科講師。助教授、准教授を経て、2009年より現職。政府税制調査会委員。専門分野は財政学。主著:『地方交付税の経済学』(共著、有斐閣、2003年、第47回日経・経済図書文化賞受賞)、『地方税改革の経済学』(日本経済新聞出版社、2011年、第52回エコノミスト賞受賞)

**富山 和彦 (とやま かずひこ) 氏** 株式会社経営共創基盤代表取締役CEO



1985年東京大学法学部卒業。司法試験合格。同年ボストンコンサルティンググループ入社後、(株)コーポレートディレクション設立に参画、後に代表取締役社長に就任。2003年産業再生機構COOに就任。07年(株)経営共創基盤を設立。経済同友会副代表幹事、税制調査会特別委員他。スタンフォード大学経営学修士(MBA)。近著:『なぜローカル経済から日本は甦るのか』(PHP新書、2014年)

**森信 茂樹 (もりのぶ しげき) 氏** 中央大学法科大学院教授、東京財団上席研究員



1973年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。98年主税局総務課長。99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長。04年プリンストン大学で教鞭をとり、05年財務総合政策研究所長。06年財務省を退官し、現職。法学博士(租税法)。専門分野は租税政策・租税法、公共政策。主書:『抜本的税制改革と消費税 経済成長を支える税制へ』(大蔵財務協会、2007年)、『日本の税制一何が問題か』(岩波書店、2010年)

— モデレーター —

**湯元 健治 (ゆもと けんじ) 氏** 株式会社日本総合研究所 副理事長



1980年京都大学経済学部卒業。同年住友銀行(現三井住友銀行)入行。92年(株)日本総合研究所調査部主任研究員。98年経済戦略会議(故小淵総理諮問機関)事務局主任調査官。2004年調査部長/チーフエコノミスト。07年内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)。12年より現職。研究・専門分野:内外マクロ経済、金融、税制、財政、社会保障など経済政策全般。

— 問題提起 —

**岡田 哲郎 (おかだ てつろう) 氏** 株式会社日本総合研究所 調査部 主席研究員



1988年神戸大学経済学部卒業。同年住友銀行(現三井住友銀行)入行。93年神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了。1994年(株)日本総合研究所調査部。研究・専門分野:内外マクロ経済・金融。

**西沢 和彦 (にしざわ かずひこ) 氏** 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員



1989年一橋大学社会学部卒業。同年三井銀行(現三井住友銀行)入行。2001年(株)日本総合研究所。02年法政大学大学院修士課程(経済学)修了。研究・専門分野:社会保障制度改革/税制改革。

### ■お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局 担当:佐藤・村田  
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング TEL.03-6833-0910